

代表者名	阿部 和雄	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和45年5月28日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大いため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。平成25年4月1日公益社団法人に移行。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	26	192,500	40.4
計	52	475,900	100.0

【事業】

①主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

②事業実績

(百万円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
園芸作物事業	23	39	67
特定野菜事業	64	49	123
果実経営支援事業(改植等)	37	88	73

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度にあつては、春先は定期的な低温と高温を周期的に繰り返し、梅雨前線や爆弾低気圧の影響により大雨や雷による局所的な被害が発生。7月以降は記録的な高温となったものの生育は概ね良好で収穫量は平年並みとなったが、販売については、増減の大きい不安定な入荷を繰り返したことから、補給金交付額は190,115千円(前年比216%)の交付となった。
 果樹における改植等の事業にあつては、73,454千円(前年比81%)の事業補助金を交付した。
 平成25年度にあつては、引き続き事務費負担の徴収を行い、事業の円滑な運営に努めるとともに、新業務対象年間の初年度にあたり基準額等の見直しを実施し、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、さらには、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	11	3
内、県退職者		
内、県職員	2	1
計	11	3
内、県関係者	2	1

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	2	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		53.5歳	27.0
出向職員(全農より)	1		
内、県職員		平成24年度正職員平均年収	
臨時・嘱託		6,766千円	
内、県退職者			
計	3		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	361,275
受託事業収入	2,500
補助金収入	327,836
運用益収入	10,669
その他	20,270
経常支出 B	358,881
人件費	22,050
価格差補給交付金等	327,836
その他	8,995
経常損益 C = A - B	2,394
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	2,394

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	16,847	1.3
固定資産	1,285,117	98.7
資産計	1,301,964	100.0
流動負債	623	0.1
短期借入金		
固定負債	489,796	37.6
長期借入金		
負債計	490,419	37.7
資本金(寄付金)	19,200	1.5
剰余金(交付準備金等)	792,345	60.9
正味財産計	811,545	62.3
負債・正味財産計	1,301,964	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	33,096	33,096	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	46,612	49,569	25,099	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 性	自己資本比率	%	98.03	64.90	62.33	△ 33.13	△ 2.57
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,233.24	2,669.64	2,704.17	△ 1,563.60	34.53
	経常収入額	千円	209,931	268,860	361,275	58,929	92,415
効率 性	剰余金（△欠損金）	千円	876,300	882,418	792,345	6,118	△ 90,073
	総資本利益率	%	△ 0.00	0.34	0.18	0.34	△ 0.16
	職員1人当たり経常収入額	千円	52,483	89,620	120,425	37,137	30,805
	人件費比率	%	11.02	8.79	6.10	△ 2.23	△ 2.69

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	受益者負担金（円） （16年度より徴収）	目標	15,958,000	17,000,000	16,200,000	16,376,000
		実績	16,005,040	16,720,446	16,287,349	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円) （20年度までは「正味財産額」）	目標	87,000	87,895	87,000	87,000
		実績	87,895	92,683	95,077	
事業 成果 指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- ◆ 平成24年度の事務費負担金徴収額は、16,287千円（前年比97%）となった。この減少要因としては、特定野菜事業における交付予約数量の減少によるものである。
また、収支に関しては394千円の収支差額となり、価格安定事業に係る統計管理システムの更新に伴う一部費用見合いのシステム開発引当資産取得支出(2,000千円)を繰入し、年度末における純資産の額95,077千円（103%）を確保するなど経営目標は達成した。
このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りたい。
- ◆ 平成25年4月1日に公益社団法人への移行を実施した状況にあるが、公益目的事業の適正な実施と公益性の確保及び内部統治の確立に向け努力する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・基本財産運用益が前年度に比べて2百万円減少し、人件費も前年度に比べて1百万円減少した結果、一般正味財産の経常収支は2百万円の黒字となり、収支均衡を維持している。 ・引き続き、財務基盤の強化に取り組みつつ、安定した事業運営が求められる。	